

令和5年度 第4回久留米市上下水道事業運営審議会（要旨）

1 開催日時

令和5年8月28日(月) 10時00分から11時15分

2 会場

久留米市企業局庁舎 3階 第1会議室

3 出席委員・アドバイザー（名簿順）

・委員

広城吉成委員、香月孝文委員、本松賢治委員、齊藤由里恵委員、西野恵子委員、
権藤裕子委員、堀田富子委員、清水啓介委員 計8名

・アドバイザー

三宅伸宏氏 計1名

4 欠席者

・委員

倉八啓壽委員 計1名

・アドバイザー

原正文氏 計1名

5 事務局（市職員等）

石原企業管理者、住吉上下水道部長、中村上下水道部次長、新原上下水道部技術担当次長、長野経理課長、城戸営業管理課長、橋本給排水設備課長、内野上水道整備課長、河野浄水管理センター所長、宮崎下水道整備課長、足立下水道施設課長、宮脇河川課長、その他事務局職員等12名

6 傍聴者 なし

【議事次第】

1 開会

2 中間答申

- (1) 「久留米市上下水道事業のあり方」について
(久留米市生活排水処理基本構想の見直し)

3 議題

(1) 審議事項

- ・経営戦略中期改定に向けて【投資財政計画の現況について】

4 その他

- ・令和5年10月初旬 第5回久留米市上下水道事業運営審議会（書面）
- ・令和5年10月中旬 第6回久留米市上下水道事業運営審議会
- ・事前資料の送付方法について

5 閉会

【配付資料】

- ・次第
- ・久留米市上下水道事業運営審議会委員名簿
- ・第4回久留米市上下水道事業運営審議会座席表
- ・第3回久留米市上下水道事業運営審議会 意見と対応方針
- ・久留米市上下水道事業経営戦略（概要版）

議事録要旨

1 開会

- 事務局より、委員の半数以上が出席しているため会議が成立していることの報告
- 広城会長より、傍聴者の確認⇒傍聴希望者なし

2 中間答申

委員全員の承認を得た後に広城会長から石原企業管理者へ中間答申

3 議題

(1) 審議事項

- ・経営戦略中期改定に向けて【投資財政計画の現況について】（水道）

《質疑・応答》

○西野委員

資料17ページの料金回収率について令和5年度は103.87%となるが、令和3年度と4年度の数値も教えてほしい。

■事務局（経理課 長野課長）

令和3年度は112.13%、令和4年度は107.71%になる見込みである。

○西野委員

料金回収率とは、投資額に対して使用者がどのくらい水道料金を支払っているかを比較する数値なのか。

■事務局（総務 藤原補佐）

料金回収率とは水道料金収入（供給単価）で給水費用（給水原価）をどれだけ回収できているかを示す指標であり、率の出し方は分母を給水費用、分子を水道料金収入つまりは給水収益で算出する。給水収益は使用者が使用した分に基づく料金全体額である。

○齊藤委員

資料20ページのまとめ①内の「②投資の先送り（維持修繕での対応）が続く想定、その分減価償却費の発生が抑制される」と記載されているが、この表現をどのよ

うに受け止めればいいのか。水道事業は表面上で経営改善が出来ていることを表しているのか、または維持管理・修繕に対応していくことに合理性を持たせたいのか。

もし后者なら「先送り」という言葉は別の表現に変えた方が望ましいと思う。

■事務局（総務 藤原補佐）

維持管理や修繕に関しては、コンサルティング会社の意見を入れながら必要な時期に最低これぐらいの修繕や更新をすべきというアセットマネジメント計画を立てている。この計画実施を前提とした上で、最終的に現場でその設備が十分に使えるか、修繕等が必要なのかという判断等を行い実施計画を立てている。そのような調整を行った結果であるため、確かにご指摘のとおり「先送り」という表現には課題があると感じたところである。

現状では設備の修繕等を状況に応じて適宜行っていくことがあるため、全体として予定していた修繕等が後ろ倒しとなっていることがある。これが収益に影響している部分もある。

○齊藤委員

今後の水道事業において、設備を維持修繕で対応していくにあたりマンパワー不足の課題等もあると思うが、市の姿勢を市民に伝えていくことは重要だと思う。現状に応じた修繕等を行うことが消極的な理由ではなく、それを選択することで合理性を持つこと、およびそれに備えた体制を整えていくことが重要になってくると思うので「先送り」の表現を変更してみてはどうか。

○広城会長

「先送り」という言葉を、合理性を持たせた表現に変えるということで事務局の見解はいかがか。

■事務局（総務 藤原補佐）

ご指摘いただいたとおりに変更を検討したい。

○堀田委員

資料9ページの水道料金収入において経営戦略策定時と今回で約1.5億円の差が出ているが、差の要因を教えてほしい。また下水道使用料は使用料改定の検討に入ると聞いているが、水道料金は改定の予定なしということによろしいか。

■事務局（総務 藤原補佐）

経営戦略を策定した令和2年度時点は、新型コロナウイルスの流行下という状況であり、見通しが不明であったため将来の水道料金収入を厳しめに見込んでいた。今回の推計値が約1.5億円増えた要因は、経済活動の停滞に伴う巣ごもり需要の影響を受け、想定より料金収入が高かったことによるものである。しかし令和4年度から徐々に経済活動が再開したことに伴い巣ごもり需要が薄れ、結果的に収入が減少傾向にある。

■事務局（中村次長）

水道料金の改定について。事務局から説明があったとおり、計画期間内は黒字を確保なおかつ内部留保資金も約40億円を確保する見込みである。検証は行うものの、現状では下水道事業のように具体的にシミュレーションを行って料金改定を検討する状況ではない、と判断している。

- ・経営戦略中期改定に向けて【投資財政計画の現況について】（下水道）

《質疑・応答》

○清水委員

資料26ページ下水道使用料収入について。今後に向けて減少していく見込みとなっているが、主な理由としては公共下水道整備区域の縮小に伴う処理人口減少が影響しているからか。

■事務局（総務 藤原補佐）

ご指摘のとおりそれが大きな要因である。久留米市も他自治体と同様に人口減少が予測されていること、および整備が予定されていた公共下水道区域を縮小することで、下水道使用料収入が減少傾向になると見込んでいる。

○西野委員

資料26ページ下水道使用料収入について。人口推計に久留米市人口ビジョンを採用されているようだが、それに加えて今後は企業による経済活動に伴う人口増減なども推計に反映させるべきではないか。

■事務局（総務 藤原補佐）

ご指摘いただいたとおり、そのような視点も見込みに取り込む必要があると感じている。なお、現在の見込み方は近年の使用料収入の傾向や公共下水道の接続人口の推計等を基に算出している。

○齊藤委員

資料38ページのこれからの取り組みにおいて、収入の確保の一つとして一般会計からの繰入金調整が取り組みとして挙げられているが、目的は基準内繰入を満額にすることか。あるいは基準外繰入を検討しているということか。

■事務局（総務 藤原補佐）

一般会計からの繰入金調整について。現状では基準内繰入が満額措置されていないので、措置に向けて一般会計部局の財政課と協議していく必要がある。

基準外繰入も検討していかなければならないが、まずは基準内繰入から調整する予定である。

○齊藤委員

同じく資料38ページのこれからの取り組みにおいて、費用の削減に向けて官民連携の取り組みと維持管理費の更なる削減が挙げられているが、これまで削減に向けて大変努力されてきた中で更に費用の削減が実現できるのか。事業体ばかり負担が集中すると事業の継続自体も難しくなるのではないか。

■事務局（下水道整備課 宮崎課長）

これまでも老朽化が進んだ設備等については事後対応を中心とした維持管理から、ストックマネジメント計画に基づく予防保全の考え方に転換し、計画的な修繕を行うことで少しでも費用の平準化に努めてきた。今後更なる費用削減が実現可能かどうかは管路や処理場を含めて大きな課題であり、具体的に答えられない状況にある。

○本松委員

資料38ページの経営基盤の強化における経費削減（不明水対策等）に記載されている不明水とはどのようなものか。

また使用者の中で、上水は井戸水かつ下水は下水道を使用しているという方はいるのか。下水道使用料改定を検討する中でそのような契約をされている使用者も検討範囲の対象になるのか。

■事務局（総務 藤原補佐）

今後審議会内で下水道使用料の改定を諮らせて頂く中で、井戸水かつ下水道使用者についても検討範囲の対象に入る。

○本松委員

その際は井戸水にメーターをつけて検針した下水道使用量や料金などのデータを数値等に反映させるのか。

■事務局（総務 藤原補佐）

井戸水使用者の下水道使用量や使用料（認定水量制）については現在標準的な数値を使用している。現状に合っているかどうかを精査した上で、必要があれば数値を更新していきたい。

■事務局（給排水設備課 橋本課長）

不明水について。久留米市の公共下水道では分流式下水道（汚水と雨水に分かれているもの）を採用しており、通常で生じる家庭等からの生活排水（汚水）に、管の隙間から侵入してきた雨水などが加わることで、通常より汚水量が増えている。この増加した出所が不明な水を「不明水」と呼んでいる。

○広城会長

不明水については、他では汚水量のうち約20パーセントを占めている事業体もあると聞いている。

全体を通した質問

○堀田委員

下水道管路の耐震化事業について、定期的な調査や耐震化及び長寿命化を目的に事業を計画的に行うと伺っているが、投資財政計画で耐震化事業の計画的な部分も一定反映されているのか。

また、資料37ページまとめ②過去に投資してきた企業債の元利償還の本格化と記載されているが、元利償還金の主な内容を教えてほしい。

■事務局（下水道整備課 宮崎課長）

下水道管路の耐震化について、現在の取組みとしては対象となる管路の耐震診断を行いながら、耐震性能が不足と診断された部分について耐震化を行っている。将来的な予測としては、これまでの診断結果に基づき見込みを反映させている。耐震化が必要な管路自体が減っているため、事業全体としては下降傾向にある。

■事務局（総務 藤原補佐）

元利償還金の内容については、これまで管路整備に投資した分の償還が主なものである。今後は浸水対策事業として投資してきた施設がもうじき完成することにより、元利償還や利子の支払いが増加する予定である。

○香月副会長

資料38ページのこれからの取組みにおいて、下水道使用料改定の検討とあるが今まで経営改善に向けて投資コストの見直しなど、出来ることは取り組まれてきたと思うが、最終手段として下水道使用料改定を検討せざるをえない状況にあると理解できる。さらに今後財務面で検討いただきたいこととして、経営基盤の強化や収入の確保面で、前述した下水道使用料改定の検討や一般会計繰入金の調整は重要な取り組みと理解しているが、資金調達の課題解消のために企業債調達の借り換え等を検討してみてもどうか。

■事務局（総務 藤原補佐）

企業債の借り換え等については資金調達の課題解消の一つの手段として捉えている。下水道事業の資金繰りの観点から、一般会計繰入金の調整や下水道使用料改定の検討に加えて、企業債の借り換え等が経営改善に向けて有効に働く可能性を考慮しながら検討していきたい。

○香月副会長

水道事業でも同じ話が通じるかと思うので、もし可能であればこれからの取り組みの中に一つの柱として加えていただきたい。

■事務局

了解した。

○清水委員

第2回審議会にて、久留米市校区まちづくり連絡協議会において事務局から連絡協議会のメンバーへ生活排水処理基本構想見直しについて説明の場を設けてほしいと話させていただいた。今回の審議会でも中間答申がなされたことで、その内容等をどの程度、どの時期に外部へ発信していくのか、市議会への報告が優先されると思うが、具体的なスケジュールを決まっている範囲で教えていただきたい。

■事務局（中村次長）

議会へは所管事務調査等の機会を通して情報を発信しているが、その中でも様々な意見をいただいている状況であり、今までの審議会でも貴重な意見としていただけてきた広報の大切さを実感しているところである。いつの時点で、どのような機会でも説明等を行うのが効果的かはまだ検討段階である。校区コミュニティ組織の皆様への説明についても今後相談させていただきたい。

○広城会長

下水道事業の経営状況がかなり厳しいということは、委員の皆様にも一定ご理解をいただいたと思う。今回の審議会を通して三宅アドバイザーから何かお気づきのところがあればご意見やアドバイス等をいただきたい。

○三宅アドバイザー

まず今回の審議会でも活発な議論が交わされていた点が良かったと思う。下水道事業においては経費回収率を含めて引き続き改善を検討することなので、そこに期待したい。

4 その他

・事務局より、会議議事録の公開及び次回の審議会開催日程（第5回は令和5年10月初旬に書面にて開催、第6回は10月中旬を予定）、事前資料の送付方法について連絡

5 閉会

・広城会長より、閉会のあいさつ